

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,584,209	2,652,730	11,165,270
経常利益 (千円)	55,210	81,785	422,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,321	59,873	323,891
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	28,350	61,732	352,127
純資産額 (千円)	14,170,045	14,326,564	14,443,837
総資産額 (千円)	17,885,772	17,054,973	17,444,111
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.20	14.37	77.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.98	81.61	80.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第73期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第74期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中で、ワクチン接種率の増加とともに感染リスクを低減させながら社会経済活動を推進させる動きが高まっております。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格・原材料価格の高騰や急激な円安による経済活動への影響は大きく、企業物価指数が急上昇するなど先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした情勢のもと、当社グループにおいては、顧客への原材料価格の高騰に起因する価格改定を推し進めるとともに、今後更なる成長が期待されるデジタルマーケティング分野の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は26億5千2百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期は2千4百万円の営業損失を計上）、経常利益は8千1百万円（前年同四半期比48.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千9百万円（前年同四半期比56.2%増）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

原材料価格の高騰が続く厳しい事業環境下において、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化などにより、売上高は19億8千5百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比242.0%増）を計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しから印刷事業者からの用紙受注は回復傾向が見られ、売上高は8千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失を計上）を計上しました。洋紙・板紙の仕入れ価格は上昇していることから価格改定を推し進めております。

#### 出版・広告代理関連事業

ワクチン接種率の増加などにより、企業活動の持ち直しが見られ、売上高は2億2千6百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は3千万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、行動制限の解除により道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高は71万円（前年同四半期比16.0%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

通信販売カタログ掲載商品の見直しによる商品数の減少のため物品販売は低調な動きとなり、売上高は3億5千5百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比78.5%増）を計上しました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円減少し、170億5千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が21億8百万円と前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少したことや投資有価証券が32億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少したこと、機械装置及び運搬具（純額）が13億5千万円と前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少し、27億2千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円減少し、143億2千6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,978,666	4,593,668
受取手形、売掛金及び契約資産	2,724,760	2,108,634
有価証券	101,640	101,920
商品及び製品	156,548	150,894
仕掛品	275,530	278,527
原材料及び貯蔵品	123,427	145,130
未収還付法人税等	7,279	2,921
その他	150,145	105,234
貸倒引当金	10,303	7,801
流動資産合計	7,507,695	7,479,129
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,422,381	4,432,315
減価償却累計額	2,406,369	2,434,804
建物及び構築物（純額）	2,016,011	1,997,511
機械装置及び運搬具	5,517,992	4,749,629
減価償却累計額	4,065,816	3,398,849
機械装置及び運搬具（純額）	1,452,175	1,350,779
工具、器具及び備品	1,851,059	1,853,151
減価償却累計額	494,602	500,403
工具、器具及び備品（純額）	1,356,456	1,352,748
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	18,091	18,478
リース資産（純額）	3,776	3,389
土地	1,229,979	1,230,979
有形固定資産合計	6,058,399	5,935,408
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,480	23,351
その他	4,991	4,713
無形固定資産合計	31,472	28,064
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,472,288	3,263,269
長期貸付金	8,753	8,089
繰延税金資産	16,909	22,990
その他	353,003	322,427
貸倒引当金	4,410	4,405
投資その他の資産合計	3,846,544	3,612,371
固定資産合計	9,936,415	9,575,844
資産合計	17,444,111	17,054,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,289	769,839
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	73,992
未払法人税等	61,697	62,437
賞与引当金	135,919	199,238
その他	651,708	623,689
流動負債合計	1,984,606	1,779,197
固定負債		
長期借入金	358,362	353,364
繰延税金負債	160,202	107,774
退職給付に係る負債	383,919	379,497
資産除去債務	3,579	3,110
役員退職慰労引当金	6,798	7,040
未払役員退職慰労金	88,433	84,173
その他	14,372	14,251
固定負債合計	1,015,667	949,211
負債合計	3,000,274	2,728,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,623,508	11,633,396
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,655,247	13,665,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,910	259,591
退職給付に係る調整累計額	5,715	5,420
その他の包括利益累計額合計	370,194	254,170
非支配株主持分	418,394	407,258
純資産合計	14,443,837	14,326,564
負債純資産合計	17,444,111	17,054,973

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,584,209	2,652,730
売上原価	1,989,563	2,010,954
売上総利益	594,646	641,776
販売費及び一般管理費		
配送費	39,417	45,628
給料及び手当	234,095	229,971
賞与引当金繰入額	34,847	36,582
退職給付費用	8,992	8,399
役員退職慰労引当金繰入額	241	241
その他	301,257	298,667
販売費及び一般管理費合計	618,852	619,491
営業利益又は営業損失( )	24,206	22,284
営業外収益		
受取利息	28,198	8,969
受取配当金	19,027	22,634
物品売却益	4,965	5,606
貸倒引当金戻入額	1,962	2,507
仕入割引	2,287	2,345
その他	26,178	20,379
営業外収益合計	82,619	62,442
営業外費用		
支払利息	1,305	1,132
売上割引	520	321
賃貸収入原価	1,171	1,132
投資顧問料	186	318
その他	19	37
営業外費用合計	3,203	2,941
経常利益	55,210	81,785
特別利益		
固定資産売却益		24,158
投資有価証券売却益	12,619	65
特別利益合計	12,619	24,224
特別損失		
固定資産売却損	13	658
固定資産除却損		0
特別損失合計	13	658
税金等調整前四半期純利益	67,817	105,351
法人税、住民税及び事業税	43,983	61,821
法人税等調整額	12,445	15,886
法人税等合計	31,538	45,934
四半期純利益	36,279	59,416
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,042	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,321	59,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	36,279	59,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,695	121,435
退職給付に係る調整額	766	285
その他の包括利益合計	7,928	121,149
四半期包括利益	28,350	61,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,519	56,150
非支配株主に係る四半期包括利益	2,168	5,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	116,711千円	128,411千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,944,121	82,727	194,818	619	361,922	2,584,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,956	203,222	20,196			266,375
計	1,987,078	285,949	215,014	619	361,922	2,850,585
セグメント利益又は損失( )	13,727	9,726	30,038	5,995	7,863	24,169

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,169
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24,206

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,985,947	83,392	226,901	719	355,770	2,652,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,577	209,860	7,483			261,920
計	2,030,524	293,253	234,384	719	355,770	2,914,651
セグメント利益又は損失( )	46,950	7,093	26,274	4,489	14,040	23,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,132
セグメント間取引消去	847
四半期連結損益計算書の営業利益	22,284

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	1,537,560
新聞印刷	406,560
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	82,727
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	194,818
美術館関連事業	
美術館収入	619
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	361,922
顧客との契約から生じる収益	2,584,209
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,584,209

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	1,577,015
新聞印刷	408,932
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	83,392
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	226,901
美術館関連事業	
美術館収入	719
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	355,770
顧客との契約から生じる収益	2,652,730
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,652,730

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円20銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,321	59,873
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	38,321	59,873
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 智章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 壮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。